

就任4年半を迎えるベニグノ・アキノ大統領
～ポスト・アキノも改革路線は継続するか～

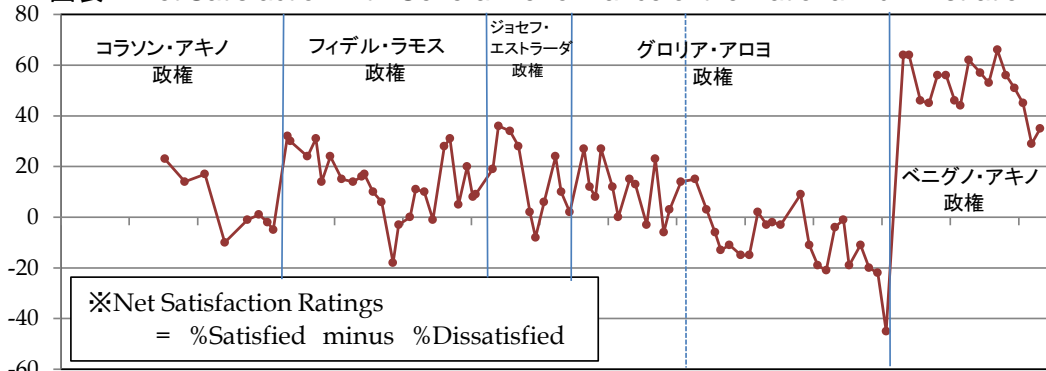
開発経済調査部 上席研究員 加藤 淳
kato_atsushi@iima.or.jp

内外から高く評価されるアキノ大統領の政策運営

2010年6月にフィリピン共和国第15代大統領に就任したベニグノ・アキノ3世（以下、アキノ大統領）は2014年12月末で就任4年半となる。大統領任期を6年とし、再選を禁ずる憲法の規定により、アキノ大統領に残された時間は任期の4分の1となる1年半である。

アキノ大統領の政策運営に対する国民の評価は、2013年後半以降においてはやや低下傾向にある¹ものの、故マルコス大統領による長期独裁政権（1965～1986年）崩壊後に誕生したどの政権よりも高く（図表1）、アキノ政権の政策運営への評価からフィリピンに対する国際的な評価も高まっている（図表2）。

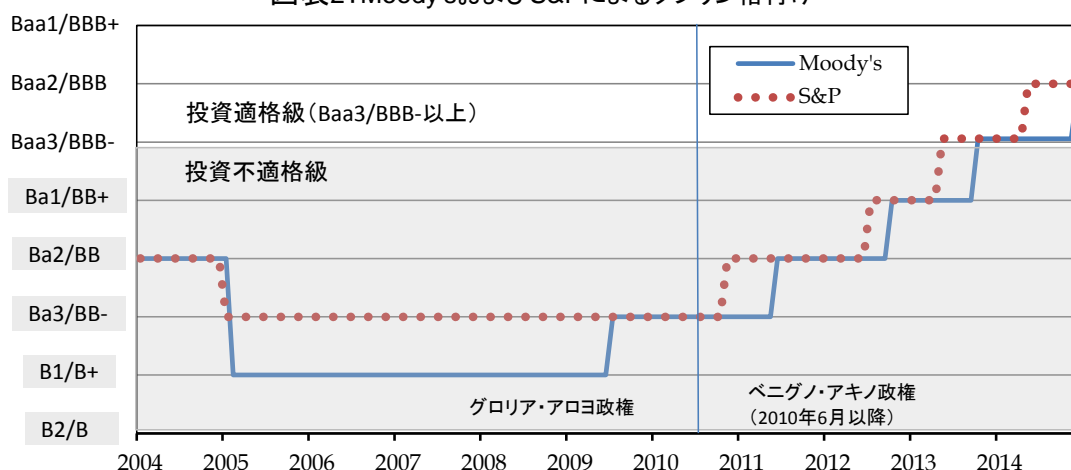
図表1: Net Satisfaction with General Performance of the National Administration



1986 1988 1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014
(出所) Social Weather Stations

¹ 2013年後半以降において、アキノ政権の評価がやや低下傾向にある事由は以下2点。①2013年3月以降、国会議員の裁量によって用途が決定される優先開発支援基金 (PDAF) の不正流用事案が次々と発覚し、政界を揺るがすスキャンダルに発展したこと。②アキノ政権において導入した支出迅速化プログラム (DAP) について、大統領府の裁量権限の大きさへの批判が高まり、2014年7月にDAPに基づいて実施された措置の一部を違憲とする最高裁判決が下されたこと。

図表2: Moody'sおよびS&Pによるソブリン格付け



(出所)各種報道

格付け機関ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード&プアーズは、2013年に揃ってフィリピンのソブリン格付けを投資適格級に格上げし、翌2014年もそれぞれ1段階格上げした。アキノ大統領就任後の4年半において両社ともに、ほぼ毎年、計4段階もの格上げを行ったことになる。格上げ事由としては、高い経済成長の実現、財政健全化の進展、政治安定とガバナンス向上の3点に概ね集約される。

最重要課題として取り組む腐敗対策

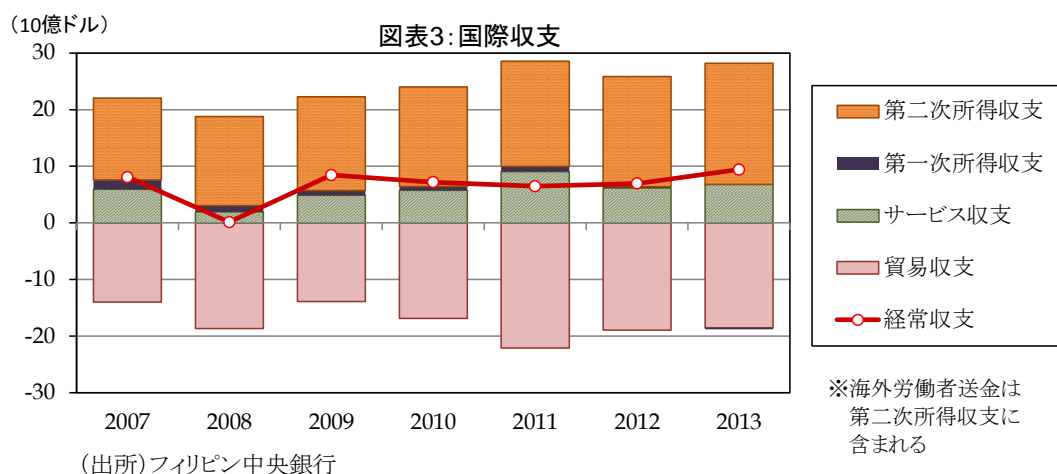
アキノ大統領は、いずれも故マルコス長期独裁政権と戦った故ベニグノ・アキノ・ジュニア元上院議員（1983年暗殺）と故コラソン・アキノ元大統領の長男として1960年に生まれた。サラリーマン生活を経て1998年に下院議員となり、政治の世界に足を踏み入れると、コラソン・アキノ元大統領逝去（2009年）後、周囲に推されて2010年5月の大統領選挙に出馬し、国民による直接選挙で多くの支持を得て大統領に就任した。

アキノ大統領が選挙公約にも掲げ、最重要課題として大統領就任以来注力してきたのが、腐敗対策である。ドイツのNGOトランスペアレンシー・インターナショナルが毎年公表する腐敗認識指数（Corruption Perceive Index）によると、フィリピンはアキノ大統領が就任した2010年の134位から毎年順位を上昇させ、2014年には85位（175カ国中）となった。腐敗認識指数は国家の腐敗レベルを数値化し、腐敗レベルの低い国家が上位となるようにランキングにしている。フィリピンがこの4年間に上昇した順位（49位）は対象175カ国において最大であり、改善余地はなお大きいものの、成果は着実に表れていると言えよう。こうした腐敗対策の進展ならびに継続は、国民の政治への不満を相当程度解消し、治安の改善²、政治の安定化に繋がっている。

フィリピンはもともとポテンシャルの高い国だ。1億の人口はASEANのなかでイン

² フィリピン政府は、かつてミンダナオ島にて反政府武装勢力として活動していたモロ・イスラム解放戦線（MILF）との間で和平に向けた協議を粘り強く続けてきた結果、最終和平への道筋を示した枠組み合意（2012年10月）、包括和平合意書署名（2014年3月）、地域復興／開発を推進する「バンサモロ開発計画」公表（2014年11月）など、最終和平実現に向けた作業が本格化している。こうした動きも、治安の改善に対する評価から、フィリピンへの投資拡大に寄与しているものと思われる。

ドネシアに次いで多い。国民の平均年齢は23歳と若く、ASEAN主要国の中で最も長く人口ボーナスを享受できる人口動態を有する。英語に堪能な労働力の確保が容易であり、賃金水準は比較的低位にとどまる。こうしたポテンシャルの存在にもかかわらず、20年にわたるマルコス長期独裁政権下において政治腐敗と治安悪化が進み、それ以降の政権においてもこうした課題を解決できず、政治の安定性を確保できなかった。この結果、海外からフィリピンへの直接投資が進まず、ASEAN主要国との比較において雇用創出力の大きな製造業が育たず、成長機会を逸していた。国内での雇用機会不足により事実上国策として推進している労働力輸出は、ポテンシャルを活かし切れていないフィリピンの現状を映している。海外労働者（OFW：Overseas Filipino Workers）の数はフィリピンの人口の1割を上回る。また海外労働者からフィリピン国内への送金額（2013年は230億ドル）は、GDP比8.4%に相当し、フィリピン国内における個人消費を下支えするとともに、経常収支の黒字化に寄与している（図表3）。



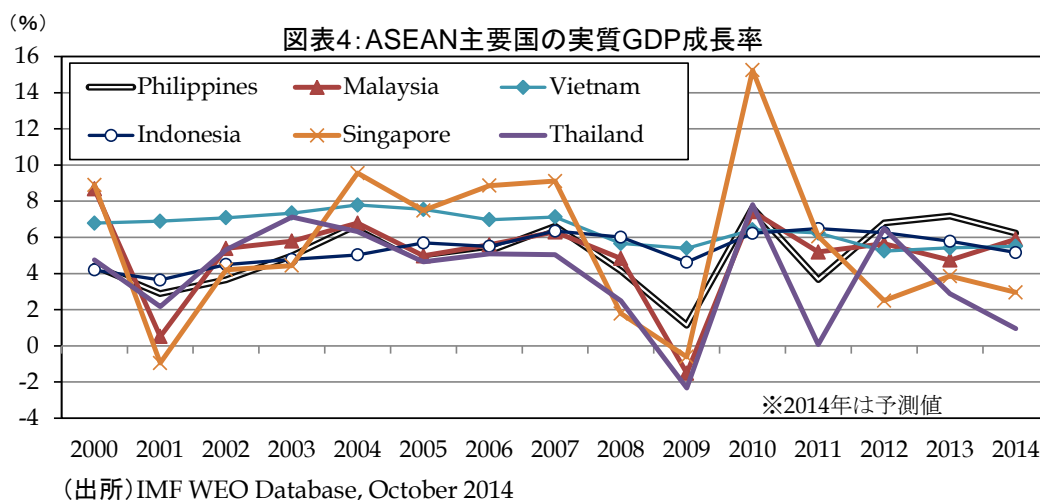
アキノ大統領が腐敗対策とともに推進する財政規律の強化や対外負債削減についても成果が表れている。政府は中期的に財政赤字をGDP比2%に抑える方針を打ち出している。また税収基盤拡大と徴税強化に加えて、負債削減を通じた利払い負担軽減により、インフラ整備に充当する財政資金の拡大を図っている。

経済は好調を維持するも一層の投資環境改善が持続的成長に不可欠

アキノ政権の政策運営を受けて、フィリピン経済は好調を維持している。経済成長率はASEAN主要国のなかで2012年(+6.8%)、2013年(+7.2%)と2年連続で最も高い数値となり、2014年についても、国際通貨基金(IMF)の経済見通し(2014年10月)では+6.2%と2013年より減速するものの、ASEAN主要国トップの成長率を維持する見込みである(図表4)。

海外労働者送金に支えられた個人消費に加えて、投資や輸出も底堅く推移している。インフレ圧力上昇に対する予防的措置として、フィリピン中央銀行は2014年7月および9月に利上げを行ったが、足元の原油価格の下落により、インフレリスクは後退している。一方、失業率は7%前後に高止まりし、経済成長率との比較で見ると、貧困の解

消についてあまり進展がみられない³。持続的な成長をより確かなものとするためには、インフラ整備などを通じて投資環境の一層の改善を図るとともに、国内への投資誘致を積極化し、雇用創出力の大きな製造業を育成するなどの取組が不可欠であろう。



すでに始まっている次期大統領選挙に向けた動き

一般的に、特に新興国において、政権交代のスケジュールが近づいてくると、政策変更リスクが意識され、海外からの投資が抑制されることがあり得るとされる。アキノ大統領が進めてきた反腐敗キャンペーンや改革路線をアキノ大統領退任後も継続することができるのか。次期大統領は誰になるのか。誰もが気になるところである。

次期大統領選挙は2016年5月に実施予定であり、すでにメディアにて報じられ始めた次期大統領の有力候補者に関する複数の世論調査の結果によると、現時点で次期大統領に相応しいと考えられている候補者の先頭にはジェジョマール・ビナイ副大統領が立つ(図表5)。

ビナイ副大統領⁴は、2010年5月に大統領選挙と一緒に行われた副大統領選挙において、野党陣営から出馬し、大統領候補者のアキノ大統領とタッグを組んで副大統領選挙に臨んだロハス内務自治大臣(当時は上院議員)を破って副大統領に就任した人物であり、アキノ大統領が望む自らの後継者候補にはなり得ない。アキノ大統領の後継候補となり得るロハス内務自治大臣に対する次期大統領候補者としての支持はあまり広がりを見せておらず、与党からビナイ副大統領に対抗できる有力候補はまだ現れていない。

³ 貧困率(全国)の推移 2006年 21.0%⇒2009年 20.5%⇒2012年 19.7%(フィリピン国家統計調整委員会)

⁴ 2010年5月の副大統領選挙に臨んだときのビナイ副大統領の肩書はマカティ市長。野党陣営からビナイ副大統領とタッグを組んで大統領選挙に臨んだ候補者は、ジョセフ・エストラダ元大統領。

図表5: 世論調査結果／2016年大統領選挙では誰に投票するか

<2016 ELECTION : PRESIDENTIAL PREFERENCE>

	氏名	投票率	肩書等
1	Jejomar Binay	26%	副大統領
2	Grace Poe	18%	上院議員
3	Miriam Defensor-Santiago	12%	国際刑事裁判所裁判官
4	Joseph Estrada	10%	マニラ市長・元大統領
5	Francis Escudero	7%	上院議員
6	Manuel Roxas	6%	内務自治大臣

(出所) パルス・アジア

調査期間: 11月14日～20日

<BEST LEADERS TO SUCCEED PRES. NOYNOY AQUINO IN 2016>

	氏名	投票率	肩書等
1	Jejomar Binay	37%	副大統領
2	Grace Poe	21%	上院議員
3	Manuel Roxas	19%	内務自治大臣
4	Miriam Defensor-Santiago	10%	国際刑事裁判所裁判官
5	Francis Escudero	9%	上院議員
6	Joseph Estrada	9%	マニラ市長・元大統領

(出所) Social Weather Stations

調査期間: 11月27日～12月1日 ※3人まで投票可

こうしたなか、大統領の再選を禁ずる現在の憲法を改正し、アキノ大統領に大統領再選を目指すよう求める声が多方面から上がり、2014年8月にはアキノ大統領自身も「国民の意思に従う」という表現にて大統領再選を前向きな姿勢を初めて示した。しかしその後の世論調査などにおいて、大統領再選にあくまでも慎重な国民の意思が示されたこともあり、母である故コラソン・アキノ大統領が主導して制定した現在の憲法を改正してまで、再選に挑む意思は現在ではなくなったようだ。これにより、次期大統領選は、すでに大統領選出馬を表明しているビナイ副大統領と今後アキノ大統領が指名するであろう与党後継候補を軸に展開することが確実になったものと思われる。アキノ大統領がいつ誰を後継者に指名するのかが注目される。

2015年末にはASEAN経済共同体(AEC)が発足し、経済一体化を進展させる取組を強化する予定であり、ASEAN各国どうしの投資環境整備に係わる競争も激化することが予想される。アキノ大統領退任後の政策継続性への不透明感はあるものの、大統領選の行方にかかわらず、周辺国との投資環境整備に係わる競争や国内外の改革継続への期待がフィリピンの経済改革の継続を後押しする結果、フィリピン経済は今後も比較的高い成長が期待できよう。

以上

(参考文献)

アジア経済研究所「アジア動向年報」、2008年～2014年

WORLD BANK GROUP「DOING BUSINESS」、2009年～2015年

World Economic Forum「The Competitiveness Report 2014-2015」

パルス・アジア・リサーチ「Pulse Asia Research's November 2014 Nationwide Survey on the May 2016 Elections」、2014年

IMF、WORLD BANK、UNCTAD、フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、フィリピン国家統計調整委員会、Social Weather Stations、外務省、JETRO 各ホームページ

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>